

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		海岸保全施設長寿命化事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	4 津波・高潮対策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	海岸保全施設背後地の住民							
	意図	海岸保全施設を波浪や高潮による被害から守るため、海岸堤防の維持管理に要する費用の縮減や平準化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に進め、国土及び背後地住民の生命、財産の保全を図る。							
	成果	海岸保全施設の機能を、今後長期にわたって発揮させることができる。							
	手段	海岸保全施設の老朽化診断を行い、長寿命化計画を策定し、計画に基づいて機能保全工事を実施する。 杣・大島漁港：1箇所 大津島漁港：5箇所 戸田漁港：7箇所 福川漁港：2箇所 指標の海岸保全施設の長寿命化計画策定漁港数については、海岸保全施設区域数とする。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		海岸保全施設整備実施延長		目標値	m	0	0	8	45
				実績値	m	0	0	8	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		7,375	14,066	16,893	15,719	19,227		
	事業費		4,805	11,525	13,673	12,167	15,320		
	特定財源	国庫支出金	2,642	3,283	5,172	5,500	7,500		
		県支出金	576	1,116	1,758	1,200	0		
		地方債	0	4,900	2,300	2,900	6,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,587	2,226	4,443	2,567	1,120		
	人件費合計		2,570	2,541	3,220	3,552	3,907		
	正職員		2,570	2,541	3,220	3,552	3,907		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.35	0.45	0.50	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 令和2年までの長寿命化計画策定（国目標）に基づき、平成29年度から海岸保全施設の老朽化診断、長寿命化計画の策定に着手した。								
	現状の周辺環境 平成29年度に杣大島漁港、平成30年度に大津島漁港、平成31年度に戸田漁港において計画策定を完了した。国策としてストックマネジメントが推進されており、令和2年度福川漁港の策定をもって全漁港海岸の長寿命化計画の策定を完了した。								
	今後の予想される周辺環境 施設の老朽化への対応や費用の平準化のため、確実な点検調査と計画的な機能保全工事の実施が不可欠である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する海岸保全施設の長寿命化対策であり、市が関与すべきものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	長寿命化計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を検討し、最適な手段で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		海岸保全施設の機能維持を図るために必要な事業であり、長寿命化計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	計画的かつ効率的な事業執行に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		漁業金融対策事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	漁業者							
	意図	漁業経営の近代化及び安定化に対する支援を行う。							
	成果	漁業近代化資金の利子補給によって、漁業者の資本装備（漁船、漁具等）の高度化が図られ、漁業経営の近代化及び安定化が推進される。							
	手段	漁業者の資本装備（漁船、漁具等）の高度化及び経営の近代化に必要な資金融資に対して利子補給を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		新規の利子補給件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	0	0	1	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		772	748	1,086	1,073	777		
	事業費		38	22	13	8	47		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	38	22	13	8	47		
	人件費合計		734	726	1,073	1,065	730		
	正職員		734	726	1,073	1,065	355		
正職員以外		0	0	0	0	375			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境 漁業者の経営基盤強化のために必要な事業。								
	現状の周辺環境 漁業者の減少に伴い利用者が年々減少している。								
	今後の予想される周辺環境 漁業者の減少・高齢化により新規投資を敬遠する傾向にある。漁家経営者の安定化にむけた利用者の増加のため県漁協と連携し効果的なPRを実施する。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	漁業者の経営基盤強化のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	1件の新規利用者があった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	漁業者の経営基盤強化のために最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		漁業者の資本装備（漁船・漁具等）の高度化が図られ、漁業者の経営基盤強化のために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	現在は金融政策により利子部分の利用者負担が0であることを関係機関等へ積極的にPRし、制度の活用を促す。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		漁業生産基盤整備事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	周南西地区の近海において、タコの産卵床用タコツボを沈設することで、戸田産タコの資源確保と生産拡大を図る。							
	成果	産卵用の素焼きタコツボ沈設数 2,000個 タコの漁獲量 約29t							
	手段	戸田・大津島地区近海で産卵用の素焼きタコツボを沈設する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		タコツボの沈設数		目標値	個	2800	2800	2800	2800
				実績値	個	2850	2000	2000	-
				目標達成度	%	101.8	71.4	71.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,235	2,227	2,865	2,852	1,788		
	事業費		1,501	1,501	1,076	1,076	1,078		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	450	450	322	322	322		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,051	1,051	754	754	756		
	人件費合計		734	726	1,789	1,776	710		
	正職員		734	726	1,789	1,776	710		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.25	0.25	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	タコツボ漁は重労働であり高齢化が進む中、地元漁業者から漁獲効率を上げるための資源量の増大が求められている。								
	現状の周辺環境								
平成26年より実施しているが、予算削減によりタコツボの沈設数が減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
コストの上昇が影響し、タコツボの購入単価が上昇する可能性がある。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	戸田産タコの資源確保と生産拡大を図るため必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	タコツボの沈設数が減少し、また平成30年度よりタコの漁獲量が減少傾向にある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	タコツボの沈設数を増加することで、より大きな効果が期待できる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	タコの漁獲量の検証を行うとともに、周南ブランドである「周南たこ」のPRを図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、沈設したタコツボの産卵状況のモニタリングを実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
本市のブランド海産物である周南タコの資源確保と生産拡大が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		漁港管理事業費			担当所属	水産課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者						
	意図	周南市漁港維持管理運営計画に基づき漁港施設の適正な維持管理及び、施設利用の利便性の向上を図る。						
	成果	漁港施設の機能維持と適正利用を図り、水産業振興に資する。						
	手段	漁港施設の維持管理、漁港施設の使用等に係る許認可事務						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		維持管理工事・修繕件数	目標値	件	30	30	30	30
		実績値	件	27	48	23	-	
		目標達成度	%	90.0	160.0	76.7	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		24,169	26,697	32,749	22,895	18,069	
	事業費		14,255	17,258	23,447	15,792	12,742	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	511	518	520	522	521	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,216	1,756	2,497	4,510	1,630	
		その他	0	1	1	4	1	
	一般財源		12,528	14,983	20,429	10,756	10,590	
	人件費合計		9,914	9,439	9,302	7,103	5,327	
	正職員		9,914	9,439	9,302	7,103	5,327	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.35	1.30	1.30	1.00	0.75		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 既設漁港施設の維持管理を行う。							
	現状の周辺環境 施設の老朽化により、要補修箇所が増え維持修繕費用が増加している。また、必要な修繕が行えていない状況である。							
	今後の予想される周辺環境 今後も施設の老朽化は確実に進展するため、計画的な維持管理によりライフサイクルコストの削減を図る必要がある。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する漁港施設であり、市が関与すべきものである。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	周南市漁港維持管理運営計画に基づき漁港施設の適正な維持管理ができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現在の管理水準であれば、現状の直営体制が最適と考えられる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	漁港管理者として、引き続き漁港の適切な維持管理を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	漁港管理者として、引き続き漁港施設の適切な管理運営を行っていく。効率的な事業実施に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新規漁業就業者定着促進事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	新規漁業就業希望者 新規漁業就業者							
	意図	水産業を支える担い手の確保・育成を図るため、研修中及び経営自立化等を経済的に支援し、漁業就業者の地域定着を図る。							
	成果	新規漁業就業希望者の確保 新規漁業就業者の定着							
	手段	新規漁業就業者定着支援事業 経営自立化支援事業 新規漁業就業者住宅支援事業 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 指標の新規漁業就業者数は、平成17年度以降、新規に漁業経営を開始した人数の累計である。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		新規漁業就業者数		目標値	人	10	11	12	13
				実績値	人	7	9	10	-
				目標達成度	%	70.0	81.8	83.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		6,171	6,948	10,572	8,019	7,906		
	事業費		3,968	4,770	8,068	5,533	5,775		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,875	2,100	3,812	2,687	2,887		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,093	2,670	4,256	2,846	2,888		
	人件費合計		2,203	2,178	2,504	2,486	2,131		
	正職員		2,203	2,178	2,504	2,486	2,131		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.35	0.35	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	新規漁業就業者の確保及び定着を促進する。								
	現状の周辺環境								
平成17年度から10名が新規漁業就業者として自立している。									
今後の予想される周辺環境									
新規漁業就業者の確保及び定着の促進は緊急の課題。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	新規漁業就業者の確保及び定着の促進は緊急の課題である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	平成17年度から10名が新規漁業就業者として自立している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	漁業者の増加に向けて重要な事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		漁業者の増加に向けて重要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	漁協との連携による雇用の場の創出や積極的なP Rを図り、新規漁業就業者の増加につなげる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水産業振興一般事務費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、小学生							
	意図	地産地消運動の推進や食文化の伝承・食生活指針の指導等に取り組む団体に負担金を支出し、市民に対して水産物の消費拡大と魚食の普及に関する啓発を行う。また、小学生を対象に「つくり育てる漁業」についての出前講座等を開催し、地場水産物への関心を高める。							
	成果	出前講座の実施及び学校給食への食材提供により、市民の水産物に対する関心を高め、地元水産物の消費拡大を図ることで、地産地消の推進及び魚食の普及についての効果が期待される。							
	手段	水産物消費拡大運動推進協議会の補助金を活用して、学校給食で地場水産物食材を提供する。下松市栽培漁業センターの職員による「つくり育てる漁業」についての出前講座等を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		出前講座等の回数		目標値	回	10	10	10	10
				実績値	回	8	7	5	-
		目標達成度		%	80.0	70.0	50.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,150	2,123	2,458	3,144	2,467		
	事業費		1,048	1,034	1,027	1,013	1,027		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	2	0	0	4		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,048	1,032	1,027	1,013	1,023		
	人件費合計		1,102	1,089	1,431	2,131	1,440		
正職員		1,102	1,089	1,431	2,131	1,065			
正職員以外		0	0	0	0	375			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.20	0.30	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成25年度から小学校給食への水産物食材を提供した。また平成26年度から小学生を対象とした「つくり育てる漁業」についての出前講座を開始している。								
	現状の周辺環境								
水産物の消費拡大を推進するうえで必要な事業である。									
今後の予想される周辺環境									
子どもの魚食離れが進む中、学校給食への水産物食材の活用は重要であり、今後も計画的に提供していく。また、栽培漁業の出前講座を通じて、小学生の地場水産物への関心を高める。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	子どもの魚食離れが進む中、栽培漁業の出前講座を通じて、小学生の地場水産物への関心を高めることは、重要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	子どもたちの、地場水産物への関心を高める最適の手段で実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	タコ飯給食については、食材のタコを提供、出前講座では講師派遣により「つくり育てる漁業について」の研修を実施している。2つの事業とも専門家からの話を聞くだけでなく、実物との触れ合いを行うことで、水産業に興味を持ってもらうことができている。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	学校給食への水産物食材の活用は重要であり、タコ飯給食では今後も地元のタコの提供を実施していく。出前講座では、「つくり育てる漁業」について栽培漁業センター職員の派遣による講座回数を増やすなどして、より多くの小学生が地場水産物への関心を高めるようにする。併せて、6次産業によるタコの新メニューの開発を行い、新たなビジネスモデルの確立を検討する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	学校給食への水産物食材の提供及び出前講座を継続することで地場水産物への関心が高まる。							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。							
	成果	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮。							
	手段	干潟の保全、海岸清掃等を行う活動組織を支援する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		活動組織数		目標値	組織	3	2	2	2
				実績値	組織	2	2	2	-
				目標達成度	%	66.7	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		3,201	2,184	2,018	2,320	2,111		
	事業費		1,732	732	587	544	690		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	163	163	135	119	140		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,569	569	452	425	550		
	人件費合計		1,469	1,452	1,431	1,776	1,421		
	正職員		1,469	1,452	1,431	1,776	1,421		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.25	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。								
	現状の周辺環境								
評価	平成25年度から3年間（第1期事業）、平成28年度からの5年間（第2期事業）の実施により活動組織の支援を行ってきた。令和3年度から新たに5年間の（第3期事業）が開始された。引き続き活動組織の支援を行っていく。								
	今後の予想される周辺環境								
	里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や海岸清掃を実施する活動組織を育成する必要があるため、関係機関とも連携を強化し、積極的な支援を実施する。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	水産業や漁村の多面的機能の発揮を支える事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支えることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	環境保護にもつながる重要な事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や海岸清掃を実施する活動組織を育成する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持	環境保護にもつながる重要な事業であるため、引き続き活動組織との連携を強化し支援する。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水産物供給基盤機能保全事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成24年度 ~ 令和9年度					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	漁業者							
	意図	漁港施設の適切な維持管理と整備を行うため、施設の現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的とした長寿命化計画を策定し、計画的に機能保全（長寿命化）工事を実施する。							
	成果	漁港施設の機能維持を図ることができる。							
	手段	漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた機能保全（長寿命化）工事を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		漁港施設整備実施延長		目標値	m	60	115	65	54
				実績値	m	50	85	73	-
				目標達成度	%	83.3	73.9	112.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		79,463	91,653	143,877	70,942	211,433		
	事業費		75,424	86,933	137,795	65,615	205,040		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	37,490	58,398	99,672	47,509	118,800		
		地方債	33,700	24,100	32,400	15,900	74,500		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	4,234	4,435	5,723	2,206	11,740		
	人件費合計		4,039	4,720	6,082	5,327	6,393		
	正職員		4,039	4,720	6,082	5,327	6,393		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.65	0.85	0.75	0.90			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	令和3年までの要対策施設の機能保全工事完了（国目標）に向け、漁港施設の老朽化診断、機能保全計画の策定及び、計画に基づく機能保全工事の実施に着手した。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	要対策施設（判定A）が多く、計画的な機能保全工事の実施が必要である。								
	評価	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性		1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する漁港であり、市が関与すべきものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
有効性		4. 計画の実施状況		A	繰越工事等で指標の変動はあるが、計画的に機能保全を進めている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を検討し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		漁港施設の機能維持を図るために必要な事業であり、計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	計画的かつ効率的な事業執行に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水産物市場管理一般事務費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	●周南市を含む近隣住民 ●市場関係者							
	意図	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。							
	成果	生産者の販売ルートの確保・生鮮食料品等を適正な価格で安定的に供給し、市民等の消費生活の安定を図る。							
	手段	●法令遵守の励行と適切な管理運営の実施 ●市場内での課題解決のため、卸売業者・仲卸業者・買参人等との協議、調整							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		水産物市場取扱量		目標値	トン	945	927	900	800
				実績値	トン	813	679	696	-
				目標達成度	%	86.0	73.2	77.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,090	3,662	8,862	4,558	4,275		
	事業費		1,898	1,992	2,422	2,427	2,499		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,329	1,394	1,693	1,696	1,747		
		その他	0	0	3	3	3		
		一般財源	569	598	726	728	749		
	人件費合計		3,192	1,670	6,440	2,131	1,776		
正職員		1,542	1,670	6,440	2,131	1,776			
正職員以外		1,650	1,739	2,174	2,188	2,120			
(事業費集計済分)		(0)	(1,739)	(2,174)	(2,188)	(2,120)			
人員	正職員 (人)	0.21	0.23	0.90	0.30	0.25			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	生産者の販売ルートの確保と市民に安心・安全な水産物を安定供給するために開場。								
	現状の周辺環境								
漁業従事者の減少・高齢化に併せ、流通の多様化などにより、市場での取扱高が年々減少している。									
今後の予想される周辺環境									
少子高齢化、単身世帯の増加などが進み、内食率の低下と中食率が増加する中で、市場の主要顧客である小売店への仕向け割合は減少傾向に進む。また、産地との直接取引やネット取引などの市場外流通が拡大していく。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な水産物などを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確保するという役割を果たす上で重要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	有効性	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
		4. 計画の実施状況		B	市場の秩序を維持し、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給するとともに、適切な価格形成を行う。また、市場の管理運営にあたっては、市場関係者との連携も取りながら市場活性化を図り、ひいては水産業の振興に大きな役割を果たすものである。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	より効率的で効果的な市場の管理運営や活性化に向けて、市、卸売業者、仲卸業者等の市場関連事業者との協議会を個々に立ち上げ協議・調整の場を設けた。今後期待される役割とコスト削減の観点から将来的な市場運営についての調査・検討に取り掛かっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B						
	B	生鮮食料品等の流通の拠点施設であり、今後も市民に安心で安全な水産物を安定的に供給するためには、継続して運営していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市場を安定存続することで、安心で安全な水産物を安定的に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営の可能性について検討が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市場の活性化、行政コストの削減。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水産物市場施設維持管理費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市場施設及び機械設備等。							
	意図	計画的な修繕や機械設備の保守管理を行い、市場施設・設備の機能維持を図る。							
	成果	市場施設の機能維持を確保することで円滑な市場運営が成される。							
	手段	●施設機能の保持に係る修繕・更新の実施 (1)施設・設備の日常点検の実施 (2)消防・電気・空調・機械設備の保守点検 (3)予防保全の観点からの計画的な修繕と更新の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		維持管理工事・修繕件数		目標値	件	20	20	20	20
				実績値	件	15	18	13	-
				目標達成度	%	75.0	90.0	65.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		34,506	23,116	28,929	60,793	26,084		
	事業費		32,670	21,301	22,489	56,531	22,177		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	10,500	0	0	30,900	0		
		受益者負担	15,493	14,906	15,738	16,509	13,883		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,677	6,395	6,751	9,122	8,294		
	人件費合計		1,836	1,815	6,440	4,262	3,907		
	正職員		1,836	1,815	6,440	4,262	3,907		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.25	0.90	0.60	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 市民に安心・安全な水産物を安定的に供給するために必要な市場施設を整備。								
	現状の周辺環境 施設・設備の老朽化が進んでいる。限られた予算の中で市場の機能維持を確保するため、優先順位を設定して修繕・更新を実施している。								
	今後の予想される周辺環境 建設後40年が経過しており、大規模な施設改修が必要となる。機械設備等においても計画的な更新などを行い、機能維持と長寿命化を進めることが求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な水産物などを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確認するという役割を果たす上で重要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市場の施設設備の機能を維持していくことで、安心して安全な水産物等を安定的に供給することができる。また、市場施設設備の適切な維持管理は、生産者の販売ルートの確保に資するとともに、施設設備の維持向上が図られることによって市場活性化に結び付くような新たな事業展開も考えられる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	突発的な修繕の対応や老朽化した機械設備等の機能維持と更新を行っているが、予防保全の観点からの対応が求められる。今後は既存施設の有効活用及び長寿命化を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		機械設備等の計画的な更新や機械設備保守管理を行い、機能維持に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市場の機能低下や衛生管理等の状況を把握し、市場施設の計画的な更新・整備が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 市場の安定的な機能維持の確保。維持修繕コストの平準化。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		赤潮等漁業被害対策事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者							
	意図	赤潮発生時における魚介類の鮮度保持並びに活魚の需給調整を図り、赤潮被害の防止と共に漁家や漁協等の漁業経営基盤に資する活魚槽及び関連施設の維持管理を実施する。							
	成果	採水モニタリングを実施することにより、安定的な活魚槽の利用が図れる。							
	手段	海水井戸ポンプや配管設備等の関連施設の維持管理や修繕及び水質管理を実施し、安定的な活魚槽の利用ができるようにする。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		採水モニタリング検査回数		目標値	回	3	3	3	3
				実績値	回	3	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,178	1,797	1,773	1,991	3,205		
	事業費		1,444	1,071	1,415	1,636	1,784		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,444	1,071	1,415	1,636	1,784		
	人件費合計		734	726	358	355	1,421		
	正職員		734	726	358	355	1,421		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.05	0.05	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和40年頃活魚槽が整備され、当初は沖合から海水を採水し運搬していた。平成20年度からは、海水井戸ポンプを整備し、赤潮に左右されない環境に対応している。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する施設であり、市が関与すべきものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	施設の管理は計画に基づき、適切に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	事後保全から予防保全によるメンテナンスに転換することによりコストの削減を進める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		赤潮対策に重要な施設であり、適切な維持管理を行い安定的な活魚槽の利用を図る。						
改革案	今後の実施方向性		維持	事後保全から予防保全によるメンテナンスに転換することによりコストの削減を進める。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
適切な維持管理による安定的な活魚槽の利用により、赤潮被害が防止され漁業者の経営基盤が安定する。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		増養殖稚魚等放流事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	稚魚等の種苗を放流することで水産資源の枯渇化を防止すると共に、栽培漁業の定着化を促進し、漁業生産の安定向上と水産資源の増大を図る。							
	成果	漁業生産の安定向上と水産資源の増大が図られる。							
	手段	キジハタ、トラフグ等の種苗放流（11魚種等）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		稚魚の放流個体数		目標値	万尾・個	28	28	28	28
				実績値	万尾・個	28	26	26	-
				目標達成度	%	100.0	92.9	92.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		11,235	12,208	12,930	13,274	12,921		
	事業費		9,399	10,393	11,499	11,498	11,500		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	1,000	1,000		
		一般財源	9,399	10,393	11,499	10,498	10,500		
	人件費合計		1,836	1,815	1,431	1,776	1,421		
	正職員		1,836	1,815	1,431	1,776	1,421		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.25	0.20	0.25	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与するため種苗放流を実施する。								
	現状の周辺環境								
平成26年度からタコソボ産卵床の漁業生産整備事業を実施することとしたため、稚魚放流量は減少している。									
今後の予想される周辺環境									
資源管理型水産業には種苗放流は不可欠である。水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を継続する。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	資源管理型水産業には種苗放流は不可欠である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与するため種苗放流を実施する。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を継続する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		キジハタやトラフグなどブランド化につながる魚種の選定等、漁獲量を検証しつつ効果的な放流に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	資源管理型水産業に種苗放流は不可欠であるため引き続き継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		長田フィッシャリーナ管理事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	浮桟橋利用者							
	意図	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図り、利用者に対して利便性の高い海洋レジャーに関する施設サービスを提供する。							
	成果	漁港内の漁船とプレジャーボートの区域を調整し、海洋レジャーに関する快適な施設サービスを提供することで、施設の利用拡大が図られる。							
	手段	プレジャーボートの適正な管理を促し、海洋レジャーを通じて憩いの場を提供する。プレジャーボート専用の係留施設の管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		利用隻数		目標値	隻	72	72	72	72
				実績値	隻	13	15	14	-
				目標達成度	%	18.1	20.8	19.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		4,685	4,787	3,839	4,665	4,656		
	事業費		1,747	1,883	1,692	2,179	2,505		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	1,744	0	2,179	2,310		
		その他	0	139	0	0	195		
		一般財源	1,747	0	1,692	0	0		
	人件費合計		2,938	2,904	2,147	2,486	2,151		
	正職員		2,938	2,904	2,147	2,486	1,776		
正職員以外		0	0	0	0	375			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.30	0.35	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	福川漁港内の漁船とプレジャーボートの調整及び棲み分けにより整備した施設で、平成19年度から供用開始されている。								
	現状の周辺環境								
プレジャーボート数が全国的に減少しており、新規利用者の確保が難しい。									
今後の予想される周辺環境									
国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナへの係留を促すことにより利用促進を図る。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図るために、市が管理している施設であり、市が関与すべきである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	管理運営について計画通りに、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな利用者を積極的に募集し、隻数が増加することで、大幅な収入増加が見込める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		漁港内の漁船とプレジャーボートの棲み分け等利用調整のため必要な事業である。今後とも引き続き利用促進を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナへの係留を促すことにより利用促進を図る。フィッシャリーナ浮桟橋については、構造的に使用箇所を減らすことでの経費削減は困難と考えられるため、係留艇確保に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		係留艇を確保し安定的な使用料収入に努め、施設の適切な維持・補修を行う。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		長田海浜公園管理事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成2年度 ~					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	公園利用者							
	意図	公園利用者の安全を確保し利便性を向上させ、施設利用の拡大を図る。							
	成果	公園利用者が安心して安全に利用できる施設環境を維持管理することによって、施設の利用拡大が図られる。							
	手段	年間を通じ公園施設の適正な維持管理を行う。夏期には海水浴場が開設され、海の家管理運営及びサメ防止網・遊具の設置撤去等が地元漁協により実施されている。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		公園利用者		目標値	人	17500	17500	17500	17500
				実績値	人	18100	11500	11500	-
				目標達成度	%	103.4	65.7	65.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		13,643	12,171	8,414	7,728	12,007		
	事業費		9,971	8,540	4,836	3,821	8,770		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	8	0	0	10		
		一般財源	9,971	8,532	4,836	3,821	8,760		
	人件費合計		3,672	3,631	3,578	3,907	3,237		
	正職員		3,672	3,631	3,578	3,907	2,486		
正職員以外		0	0	0	0	751			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.55	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	海岸環境保全事業等で整備し、平成2年に開設した。夏期は海の家が設置され、海水浴場としても利用されている。								
	現状の周辺環境								
年間を通じて利用者が多いことから、通年での維持管理が必要である。									
今後の予想される周辺環境									
親水機能を備えた市内唯一の海浜公園であり、適正な管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市内にある親水機能を備えた唯一の海浜公園であり、市が関与すべきである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、長田海水浴場の開設が出来なかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を検討し、最適な手段で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		年間を通じ多くの利用者があり必要な事業である。限られた経費で、適正な管理・運営に努めている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	親水機能を備えた市内唯一の海浜公園であり、海水浴以外の利活用を検討し、適正管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
海浜公園の年間利用者の増加による市民福祉の増進を図る。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		内水面増養殖事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る。							
	成果	内水面の生産力の維持増大が図られる。							
	手段	・佐波川水系和田地区、錦川水系鹿野、大向、長穂、須金、及び島田川水系にアユの稚魚を放流 ・錦川上流漁業協同組合の放流事業に対して補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		アユの稚魚放流数		目標値	kg	100	100	100	100
				実績値	kg	100.1	92.5	92.5	-
				目標達成度	%	100.1	92.5	92.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,594	1,586	1,933	1,925	1,570		
	事業費		860	860	860	860	860		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	860	860	860	860	860		
	人件費合計		734	726	1,073	1,065	710		
	正職員		734	726	1,073	1,065	710		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る。								
	現状の周辺環境								
内水面増養殖事業は継続して実施しているが、カワウ等の有害鳥獣による被害が近年拡大している。									
今後の予想される周辺環境									
カワウ等の有害鳥獣による被害の拡大防止の強化。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	内水面の生産力の維持増大を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	内水面の生産力の維持増大が図られる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	カワウ等の有害鳥獣による被害の拡大防止の強化が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		漁協や県農林水産事務所と連携し効果的な放流に努める。						
改革案	今後の実施方向性		維持	山口県水産研究センターが実施するアユの再生産研究等の結果も検証しながら事業を継続する。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		粒・大島漁港あさり増養殖推進事業費			担当所属	水産課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成28年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	国土交通省より造成された大島人工干潟を有効活用するため、アサリの維持管理手法及び干潟保全活動組織への支援を図る。							
	成果	干潟保全活動を実施することでアサリの育成サイクルを確立させ、資源量を安定させることでアサリをブランド化するとともに、ブルーカーボンの創出・拡大を図ることで、都市住民を呼び込み地域活性化にもつなげていく。							
	手段	干潟内の被膜網の管理及び定点におけるアサリの育成調査を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		あさりの資源量		目標値	kg	2	2	2	2
				実績値	kg	1.2	1.2	1.2	-
				目標達成度	%	60.0	60.0	60.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,798	5,156	2,765	3,102	1,682		
	事業費		3,962	3,341	261	261	261		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,962	3,341	261	261	261		
	人件費合計		1,836	1,815	2,504	2,841	1,421		
	正職員		1,836	1,815	2,504	2,841	1,421		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.25	0.35	0.40	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	大島干潟は、徳山下松港の港湾整備により発生した浚渫土砂を有効活用するため、国土交通省中国地方整備局が造成した人工干潟である。併せて、アサリ育成場などの良好な海域環境の創出を図る。								
	現状の周辺環境								
評価	今後、円滑な漁業活動の実施に向けたアサリの生息状況調査及び、水産振興の視点から継続的な調査を実施することにより、アサリ漁場として活用するとともにブルーカーボンオフセットの活用が期待できる。								
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		B	アサリ育成場などの良好な海域環境の創出を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	資源量を安定させることでアサリをブランド化するとともに、ブルーカーボンオフセットの活用により、都市住民を呼び込み地域活性化にもつなげていく。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		C						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	アサリの資源量増加も含め、活動組織の活動内容等を向上させる余地はある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		効率的な干潟保全活動が図られるよう、引き続き支援が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	干潟保全活動の主であるアサリの育成には、被覆網による食害対策を施す方法が効果があるが、被覆網の維持管理作業が重労働となっている問題点がある。今後は、保全活動組織の干潟保全活動の労力負担の軽減及び、効率的なアサリ育成の技術取得を図る必要がある。併せてアサリ及びブルーカーボンオフセットを活用した地域活性化策を検討する必要もある。また、アサリの稚貝が少ないため、母貝となる種苗を購入し放流する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		干潟保全活動の労力負担の軽減が図れ種苗放流も実施していくことで効率的にアサリ育成が実施できる。						